



栃木県公報

平成26年
3月28日(金)
号外
第22号

目次

告 示

○栃木県一般会計予算等	1
○栃木県一般会計補正予算等	22

告 示

栃木県告示第146号

平成26年度栃木県一般会計予算等については、平成26年3月25日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

平成26年3月28日

栃木県知事 福田 富一

1 平成26年度栃木県一般会計予算

平成26年度は、景気回復に伴う法人関係税の増収、税率引上げによる地方消費税の増収等が見込まれ、県税収入が増加する一方、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は減となった。

今回の予算は、「財政健全化取組方針」に基づく最初の予算編成であり、収支均衡予算の編成を基本に、「政策経営基本方針」に基づく重点事項や「新とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策に積極的に取り組むほか、国の経済対策に呼応し、平成25年度2月補正予算と一体として、防災・安全対策や景気・雇用対策など当面する県政の重要課題にも的確に対応していくこととした。

この結果、一般会計予算の総額は、7,732億9,000万円となり、平成25年度当初予算と比較して0.5%増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 県 税	215,000,000	203,500,000	11,500,000
2 地方消費税清算金	47,923,000	39,109,000	8,814,000
3 地方譲与税	37,400,000	29,500,000	7,900,000
4 地方特例交付金	800,000	800,000	
5 地方交付税	125,300,000	126,000,000	△ 700,000
6 交通安全対策特別交付金	700,000	800,000	△ 100,000
7 分担金及び負担金	3,508,859	4,167,867	△ 659,008
8 使用料及び手数料	7,822,729	7,322,196	500,533
9 国庫支出金	84,999,740	86,246,159	△ 1,246,419

10 財 産 収 入	2,041,589	2,103,834	△ 62,245
11 寄 附 金	61,317	33,686	27,631
12 繰 入 金	34,325,688	38,166,615	△ 3,840,927
13 繰 越 金	1,000,000	1,000,000	
14 諸 収 入	112,807,078	120,370,643	△ 7,563,565
15 県 債	99,600,000	110,100,000	△ 10,500,000
合 計	773,290,000	769,220,000	4,070,000

(2) 歳出

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 議 会 費	1,486,405	1,488,856	△ 2,451
2 総 務 費	31,070,425	31,894,281	△ 823,856
3 民 生 費	92,468,802	87,580,622	4,888,180
4 衛 生 費	58,149,480	55,326,613	2,822,867
5 労 働 費	6,369,726	9,417,401	△ 3,047,675
6 農 林 水 産 業 費	34,626,878	36,938,967	△ 2,312,089
7 商 工 費	92,474,091	99,219,453	△ 6,745,362
8 土 木 費	68,611,457	68,352,677	258,780
9 警 察 費	43,181,353	43,618,791	△ 437,438
10 教 育 費	188,871,126	187,666,570	1,204,556
11 災 害 復 旧 費	2,785,835	3,105,747	△ 319,912
12 公 債 費	103,117,422	100,497,022	2,620,400
13 諸 支 出 金	49,277,000	43,313,000	5,964,000
14 予 備 費	800,000	800,000	
合 計	773,290,000	769,220,000	4,070,000

(3) 歳出 (性質別)

(単位 千円)

区 分	平成26年度当初予算額	平成25年度当初予算額	比 較
-----	-------------	-------------	-----

	(A)	(B)	(A - B)
1 職員費	205,104,709	206,436,315	△ 1,331,606
2 公共事業費	48,371,650	46,750,077	1,621,573
3 建設事業費	51,104,997	50,837,365	267,632
4 公債償還費	103,117,422	100,497,022	2,620,400
5 主要義務費	110,049,249	110,243,512	△ 194,263
6 税交付金等	49,277,000	43,313,000	5,964,000
7 一般行政費	83,877,428	81,970,434	1,906,994
8 受託事務費	1,603,201	2,114,107	△ 510,906
9 県単補助金	11,773,643	11,442,236	331,407
10 県単貸付金	98,552,627	104,582,738	△ 6,030,111
11 災害復旧費	2,705,044	3,143,756	△ 438,712
12 直轄事業負担金	7,753,030	7,889,438	△ 136,408
合計	773,290,000	769,220,000	4,070,000

(単位 百万円)

第1 平成26年度政策経営基本方針に基づく重点事項

復興から力強い成長に向けた取組

1 成長と発展への取組

- ① 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費(新規) 8
大学コンソーシアムとちぎにおけるグローバル人材育成共通プログラムの開講など
- ② 女性活躍推進事業費(新規) 4
女性の活躍推進のための施策提言を行う「女性活躍推進会議」の開催など
- ③ 生涯現役応援事業費(新規) 20
高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(仮称)」の開設など
- ④ 起業家育成事業費(新規) 14
女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、起業家コンテストの開催など
- ⑤ 産業活性化金融対策費(新規枠) 1,024
創業支援資金 女性・若者・シニア支援枠(融資枠:10億円)、
産業政策推進資金 設備投資促進融資(融資枠:20億円)
- ⑥ とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費(一部新規) 17
医工連携フォーラムの開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、超小型EV開発支援、
機械要素技術展への出展支援、自動車技術展示商談会開催、日本医療機器協会会員との
技術交流会開催、光関連技術交流会開催など
- ⑦ 中小企業海外展開支援事業費(一部新規) 25
とちぎ海外展開推進協議会設置(ジェットロ貿易情報センター誘致等)、フードバレー
とちぎ海外販路開拓部会設置、国際見本市等への出展支援(香港、上海市、浙江省、

	シンガポール、タイ)、グローバル企業人材育成のためのセミナーや商談会の開催、 グローバル企業人材の確保に向けた合同企業説明会の開催など	
⑧	大型観光誘客プロモーション事業費(一部新規 一部緊急雇用) ねんりんピック等の県内大型イベントに合わせた観光誘客キャンペーンの実施 (周遊パスポートの発行、二次交通パンフレットの作成など)	128
⑨	海外観光プロモーション事業費(一部新規) 台湾(旅行エージェント等招請、国際旅行博出展、キャラバン隊派遣)、 香港(メディア招請)、中国(旅行エージェント招請)、タイ(国際旅行フェア出展)、 ベトナム(VJセミナー参加)、ハラル食品対応講習会の開催	27
⑩	台湾観光誘客拠点機能整備事業費(新規) 現地旅行代理店等を活用した台湾における本県観光拠点機能の整備	3
⑪	技能五輪・アビリンピック開催事業費(新規) 平成29年度に本県で開催する技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けた準備	135
⑫	とちぎ農産物輸出拡大事業費(一部新規) シンガポール(テストマーケティング、国際見本市出展、トップセールス)、 香港(食材提案会)など	13
2	風評被害の払拭	
①	とちぎのきのこパワーアップ事業費(一部新規 一部緊急雇用) 原木・種駒等生産資材の導入助成、モニタリング検査の実施、出荷制限解除基準適合 シールの配付、「とちぎのきのこ」ブランド復興キャンペーンの実施など	178
②	農産物等放射性物質対策関連事業費 県産農産物のモニタリング検査、肉用牛の出荷時全頭検査の実施、永年牧草地の更新等 に対する助成など	871
③	県産農産物の安全・安心PR事業費(一部新規) 県内外での安全性のPRイベント開催、電車中吊り広告貸切掲載、県産農産物モニター との交流会等開催など	46
④	「とちぎ元気グルメまつり」開催事業費 風評被害払拭を図るための「とちぎ元気グルメまつり」の井頭公園での開催	15
⑤	風評被害対策国内誘客事業費 メディアを活用した県内外への観光情報の発信、東京スカイツリー®ふもとエリアでの 広告PRなど	62
	“とちぎ力”の発信	
①	「オールとちぎ」による魅力発信事業費(一部新規) 本県の発信力を高めるための統一的なコンセプトや効果的なプロモーションの検討、 「とちぎの元気」映像の放映	13
②	ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費(新規) 県民が本県の魅力・実力を再認識し、愛着と誇りを持って県内外に発信するための 「(仮称)新とちぎ百選」の募集・選定	10
③	プロスポーツチーム活用元気発信事業費(新規) 県内の4つのプロスポーツチームを活用した、本県の元気・魅力の発信	15
④	「本物の出会い 栃木」プロモーション事業費(新規 一部緊急雇用) 県観光の新キャッチコピー「本物の出会い 栃木」のプロモーション映像の制作・放映、 「本物の出会い」体験談の募集など	55
⑤	県産農産物リーディングブランド育成強化事業費(一部新規) スカイベリー、なすひかり、とちぎ和牛のリーディングブランドとしての育成	154
⑥	とちぎふるさと学習推進事業費(新規) 児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成	7

第2 新とちぎ元気プランの着実な推進

政策の基本「人づくり」

1 人をはぐくむ

① 学校指導力強化対策事業費

2,050

ア	中学校少人数学級推進事業費 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	1,555
イ	小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 小学校低学年、特別支援学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への 非常勤講師の配置	495
②	とちぎ学力向上推進事業費「とちぎっ子学力アッププロジェクト」(一部新規) 悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)の実施 (対象:小4、小5、中2)、学力向上アドバイザーによる支援	98
③	学校生活適応支援事業費(一部新規) スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、 スクールソーシャルワーカーの増員、いじめ防止のための県民フォーラム ・地域アクションミーティングの開催など	247
④	とちぎ子どもの未来創造大学推進事業費(新規) 大学等と連携した専門性の高い「本物」体験講座の開催など	6
⑤	とちぎふるさと学習推進事業費(新規 再掲) 児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成	7
⑥	地域連携教員活動支援事業費(新規) 全公立学校への「地域連携教員」の設置、モデル事業の実施など	4
⑦	大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費(新規 再掲) 大学コンソーシアムとちぎにおけるグローバル人材育成共通プログラムの開講など	8
⑧	グローバル人材育成事業費(一部新規) 高校生の長期・短期留学支援、企業との共同商品開発を通じた起業家精神の育成など	33
⑨	子ども若者・ひきこもり対策推進事業費(新規) ひきこもり、ニート、不登校等の総合相談を行うセンターの設置など	23
⑩	障害者就労チャレンジ事業費(新規) 県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援	25
⑪	産業教育設備老朽化特別対策費(新規) 県立職業系高校における老朽化した教育設備の更新	100
⑫	高等特別支援学校整備費 校舎等建設、体育館等改修(総事業費:約35億円、開校:平成28年4月予定)	1,677
⑬	グローバル企業人材育成支援事業費(一部新規 再掲) グローバル企業人材育成のためのセミナーや商談会の開催	3
⑭	女性活躍推進事業費(新規 再掲) 女性の活躍推進のための施策提言を行う「女性活躍推進会議」の開催など	4
⑮	学校建築費(県立学校の整備)(一部再掲)〔新元気プラン関連事業〕	4,632
⑯	小・中・高校運営費補助金〔新元気プラン関連事業〕	6,036
⑰	幼稚園運営費補助金〔新元気プラン関連事業〕	5,763
⑱	奨学のための給付金事業費(新規)〔新元気プラン関連事業〕 低所得世帯の高校生等への奨学のための給付金(平成26年度新入生から対象)	136
2	人を活かす	
①	社会貢献活動促進事業費 県民協働フェスタ開催、「とちぎ地域力創造プラットフォーム(テーマ別・地域版)」 の運営など	15
②	生涯現役応援事業費(新規 再掲) 高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター (仮称)」の開設、「生涯現役応援会議(仮称)」の設置など	20
③	グローバル企業人材確保支援事業費(新規 再掲) 外国人留学生等を対象とする合同企業説明会の開催など	3
3	文化・スポーツを通じた人づくり	
①	県立美術館・博物館機能強化費(新規 一部緊急雇用) 美術館・博物館のオープンスペース拡充、県内博物館等案内マップの作成、 博物館収蔵状況等調査など	37
②	一流芸術の体験的学習の場提供事業費(新規)	1

県内の一流芸術家による芸術体験講座の開催（絵画、写真、声楽）	
③ とちぎ発・文化芸術創造発信事業費（新規）	71
県内文化施設や大学コンソーシアムとちぎによる各種公演、企画展等の開催	
④ 全国健康福祉祭とちぎ大会開催事業費	955
第27回全国健康福祉祭とちぎ大会（ねんりんピック栃木2014）の開催 （開催期間：10月4～7日）	
⑤ 国民体育大会関東ブロック大会開催費	121
第69回国民体育大会関東ブロック大会の開催	
⑥ 総合スポーツゾーン整備費（一部新規）	252
新スタジアム及び新武道館の基本・実施設計、 新体育館・屋内水泳場のPFI等導入可能性調査、公園の基本設計、園路の予備設計 など（工期：㉙～㉛、総事業費：約486億円）	
⑦ 障害者スポーツ拠点施設整備事業費（新規）	33
新体育館の実実施設計など（工期：㉞、総事業費：約8億円）	
⑧ 射撃場環境整備事業費（新規）	197
国体を見据えた、県営ライフル射撃場の再開に向けた土壌調査	
⑨ 国体開催事業費（新規）	9
平成34年に開催する第77回国民体育大会の開催準備、競技力向上対策本部の設置など	
⑩ 競技力向上費（一部新規）	147
本県スポーツ選手の育成強化、国体に向けたジュニア選手層強化・指導者育成強化	

暮らしを支える安心戦略

1 安心の子育て環境づくりプロジェクト

① 児童虐待世代間連鎖防止事業費（一部新規）	28
要支援児童の放課後の居場所づくり・生活力向上支援、児童養護施設退所予定児童等に対する就労支援、児童養護施設等職員研修の充実など	
② 児童福祉施設整備助成費	80
放課後児童クラブ室（創設5か所、大規模修繕2か所）	
③ 安心こども基金事業費（一部新規）	7,153
保育所や認定こども園等の整備に対する助成、幼稚園教諭免許・保育士資格取得支援、 特定不妊治療への助成など	
④ 保育緊急確保事業費（新規）	908
認定こども園運営等の支援、保育士等処遇改善の支援、地域子育て支援拠点等 への支援など	
⑤ 病院内保育及び病児・病後児保育施設整備助成費（新規）	197
病院内保育及び病児・病後児保育施設の一体的整備（1か所）	
⑥ 幼稚園耐震化事業費	1,859
認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化に対する助成	
⑦ 幼稚園緊急環境整備事業費（新規）	58
幼稚園の遊具整備等に対する助成	
⑧ 県有建築物耐震化推進事業費（631）、県立学校耐震化対策事業費（1,603）	2,234
県立学校耐震化の設計・工事、耐震化と合わせて実施する大規模改修等 37棟	
⑨ 県立学校非構造部材耐震化事業費（新規）	76
体育館等の非構造部材（吊り天井、照明器具等）の耐震点検 73校	
⑩ 快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費）	10,264
通学路の歩道整備（約15km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり	

2 地域でつくる福祉環境プロジェクト

① 生活困窮者自立支援対策費（新規）	146
自立支援計画の策定や就労準備・就労訓練・学習支援モデル事業の実施、 市町村モデル事業への支援など	
② 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	644
地域密着型介護施設等の緊急整備に対する助成	
③ 開設準備経費助成特別対策事業費	295

	介護施設等の開設準備経費に対する助成	
④	老人保健福祉施設整備助成費 特別養護老人ホーム（創設2か所、増床90床）、養護老人ホーム（改築1か所）	907
⑤	障害者福祉施設整備助成費 多機能型事業所（改築1か所）、グループホーム（改修3か所）	127
⑥	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費 障害者福祉施設へのスプリンクラー整備助成	45
⑦	交通バリアフリー推進事業費 ノンステップバス導入支援、鉄道駅バリアフリー化支援	53
3	元気で健やかな暮らし実現プロジェクト	
①	健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規 一部緊急雇用） 健康長寿とちぎづくり県民会議の設立、条例施行記念イベントの開催、 ヘルシーグルメ選手権の開催、ヘルシーグルメ推進店制度の創設、健康づくりロード の選定、学校等への健康づくり専門家の派遣など	203
②	がん総合対策費 地域がん診療連携拠点病院への支援、がん患者の在宅医療体制の構築など	103
③	自殺対策事業費 いのちの電話相談員養成、こころのダイヤル、ゲートキーパー等の養成、市町村の取組 に対する助成など	61
④	地域医療再生基金事業費（一部新規 一部再掲）	5,900
ア	医師確保対策事業費 獨協医科大学地域枠に係る修学資金貸付、寄附講座の設置、 産科医修学資金貸与、産科医キャリアプラン支援など	248
イ	看護師等確保対策事業費 助産師養成所施設設備整備支援、看護職員の再就業支援、 看護師・女性医師「教育センター」整備支援、看護師養成所施設設備 整備支援、病院内保育及び病児・病後児保育施設整備支援など	726
ウ	医療提供体制整備事業費 とちぎメディカルセンター、新小山市民病院、上都賀総合病院の整備支援、 民間精神科病院の輪番体制整備など	1,978
エ	医療連携推進事業費 とちぎメディカルセンターの整備支援など	2,400
オ	地域医療に係る県民協働事業費 地域医療フォーラムの開催など	40
カ	在宅医療推進事業費 退院（転院）支援システムの構築、訪問看護ステーション管理者研修など	22
キ	災害時の医療提供体制整備事業費等 新小山市民病院の整備支援、災害拠点病院施設設備整備支援、 二次救急医療機関等の耐震化促進など	486
⑤	医療施設耐震化臨時特例基金事業費 災害拠点病院等の耐震化に対する助成（獨協医科大学病院、新小山市民病院）	372
⑥	地域医療支援センター事業費（一部新規 一部再掲） 地域医療支援センターの設置、医学生に対する修学資金の貸付、女性医師等の就労環境 の改善、寄附講座の設置、中・高生対象の職業体験など	476
⑦	在宅医療推進事業費（一部新規 一部再掲） 在宅療養支援診療所設備整備支援、訪問看護ステーション設備整備支援、 退院（転院）支援システム構築など	54
⑧	とちぎメディカルセンター整備助成費（一部新規 一部再掲）〔病院整備に対する助成〕	3,340
	工期：②④～②⑦ 総事業費：約115億円	
⑨	新小山市民病院整備助成費（一部新規 一部再掲）〔病院整備に対する助成〕 工期：②⑤～②⑦、総事業費：約78億円	1,303
⑩	上都賀総合病院整備助成費（一部新規 一部再掲）〔病院整備に対する助成〕	1,929

	工期：⑳～㉔、総事業費：約96億円	
4	地域コミュニティ再生プロジェクト	
①	里の“守”サポート事業費 中山間地域等の集落における地域コミュニティの維持・再生に向けた市町村の取組に対する支援	14
②	地域防災力向上支援事業費 消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等導入助成	29
③	とちぎ防災力アップ事業費 「災害に強いとちぎづくり条例」の普及啓発による防災意識の向上など	9
④	生活交通対策費 住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成	153
⑤	公共交通広域ネットワーク改善検討調査費（新規 公共） 市町村域を越える広域的な公共交通ネットワークの改善に向けた調査・分析	6
5	日々の暮らしの安全・安心実現プロジェクト	
①	消費生活センター活動強化費（一部新規） 消費生活センターにおける相談機能の強化、市町村相談窓口支援、高齢者見守りネットワーク用ハンドブック作成、食品表示適正化推進研修会の開催、消費者啓発事業など	39
②	消費者行政活性化補助事業費 市町村における消費生活相談体制整備等に対する助成	60
③	歓楽街対策強化事業費（新規） JR宇都宮駅東地区における街頭防犯カメラの更新整備	14
④	交通安全施設整備費 信号機新設・更新、高輝度標識・標示更新など	1,744
⑤	交通事故情報管理システム整備費（新規） 交通事故情報管理システムの整備、交通事故情報マップのホームページ掲載	12
⑥	高齢者交通安全等アドバイザー等事業費（一部新規） アドバイザーの高齢者世帯訪問による交通安全等指導など	7
⑦	小山警察署庁舎整備費〔新元気プラン関連事業〕 小山警察署庁舎移転整備のための建築工事等（工期：㉒～㉓、総事業費：約24億円）	250
⑧	機動センター整備費（新規）〔新元気プラン関連事業〕 機動センター移転整備のための設計等（工期：㉔～㉕、総事業費：約25億円）	68

明日をひらく成長戦略

1	パワーアップとちぎプロジェクト	
①	とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（一部新規 再掲） 医工連携フォーラムの開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、超小型EV開発支援、機械要素技術展への出展支援、自動車技術展示商談会開催、日本医療機器協会会員との技術交流会開催、光関連技術交流会開催など	17
②	中小企業海外展開支援事業費（一部新規 再掲） とちぎ海外展開推進協議会設置（ジェットロ貿易情報センター誘致等）、フードバレーとちぎ海外販路開拓部会設置、国際見本市等への出展支援、グローバル企業人材育成のためのセミナーや商談会の開催、グローバル企業人材の確保に向けた合同企業説明会の開催など	25
③	技能五輪・アビリンピック開催事業費（新規 再掲） 平成29年度に本県で開催する技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けた準備	135
④	「とちぎのいいもの」販売推進事業費〔新元気プラン関連事業〕 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓、販売促進	48
⑤	起業家育成事業費（新規 再掲） 女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、	14

	起業家コンテストの開催など	
⑥	ものづくり技術強化補助金（一部新規 再掲） 中小企業等の新技術・新製品開発に対する助成 （フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、共同研究枠、新分野開拓支援枠）	36
⑦	とちぎのものづくり力発信事業費（一部新規 緊急雇用） フロンティア企業の募集、中小企業総合展への出展	15
⑧	小規模企業経営支援事業費 商工団体が行う小規模企業の経営改善普及事業等に対する助成	1,620
⑨	産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲） 新規融資枠：940億円（⑤1,020億円） 創業支援資金に「女性・若者・シニア支援枠」を創設（融資枠：10億円）、 産業政策推進資金に「設備投資促進融資」を創設（融資枠：20億円）など	85,340
⑩	戦略的企業立地促進事業費（800）、産業定着集積促進支援事業費（300）、 立地企業緊急雇用促進事業費（一部新規）（100） 県内産業団地等への企業立地に対する助成、県内立地企業による大規模増設等 に対する助成、工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成 （～50人：50万円／人、51人～：75万円／人）	1,200
⑪	新規就農総合支援事業費 就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の給付金の交付	949
⑫	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規） 就農支援農家による新規就農希望者研修の実施など	7
⑬	農地中間管理機構対策費（一部新規） 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進、 農地情報公開システム整備への支援など	1,263
⑭	農地集積推進事業費（一部新規） 「人・農地プラン」の見直しに対する支援、農業経営の法人化等に対する支援、 機構集積協力金を活用した農地集積・集約化の推進など	493
⑮	水田農業構造改革推進事業費 「水田経営とちぎモデル」実践のための施設・機械導入等への助成など	84
⑯	多面的機能支払事業費（新規 一部公共） 農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するために必要な地域共同活動に対する助成	363
⑰	競争力強化生産総合対策費 産地競争力強化のための共同利用施設等の整備に対する助成	278
⑱	園芸産地総合戦略支援事業費（一部新規） 収益力向上等に向けたモデル産地育成支援、加工・業務用供給産地育成支援、 新品種導入産地の生産体制整備に対する助成など	69
⑲	県産農産物リーディングブランド育成強化事業費（一部新規 再掲）	154
	ア スカイベリー	130
	生産体制整備に対する助成、選果システム開発研究、 高級ブランドイメージ確立支援など	
	イ なすひかり	11
	生粉タンパク分析計導入助成、消費拡大キャンペーン	
	ウ とちぎ和牛	8
	肉質診断機器導入助成、とちぎ和牛の統一ラベルシール作成、 消費拡大キャンペーンの実施	
	エ リーディングブランドPR等	5
	県内旅館や本県ゆかりのシェフによる本県農産物の利用拡大、 農産物ブランド力調査など	
⑳	地域農産物ブランド化支援事業費（新規）（2）、 とちぎの魚ブランド化推進事業費（新規）（1） 地域ブランド認証農産物等のPR、ヤシオマスブランド品質管理マニュアル作成など	3
㉑	とちぎ農産物輸出拡大事業費（一部新規 再掲） シンガポール（テストマーケティング、国際見本市出展、トップセールス）、	13

香港（食材提案会）など	
② 畜産酪農研究センター再編整備事業費（新規）	205
畜産酪農研究センター芳賀分場の本場への移転整備のための設計費等 （工期：㉗～㉘、総事業費：約23億円）	
2 フードバレーとちぎプロジェクト	
① フードバレーとちぎ推進事業費（一部新規）	15
新商品開発のための農商エビジネスマッチング支援、 ヒット商品創出テストマーケティング、東京圏の展示商談会への出展など	
② フードバレーとちぎ推進金融対策費（再掲）	313
食品関連企業の研究開発、販路開拓等に対する金融支援（新規融資枠：10億円）	
③ 食品技術研究会推進事業費	1
機能性食品や高付加価値食品の開発など農商工連携による研究開発の推進	
④ フードバレーとちぎ重点共同研究費	1
食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進	
⑤ フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費（一部新規 一部再掲）	23
国内外における見本市や商談会への出展、フードバレーとちぎ海外販路開拓部会設置、 グローバル企業人材育成のためのセミナーや商談会の開催など	
⑥ フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規）	153
6次産業化実践ネットワークづくり支援、6次産業化の取組段階に応じた加工施設 ・機械整備等への支援、6次産業化サポートセンターによる専門家派遣	
3 観光立県とちぎづくりプロジェクト	
① 旧英国大使館別荘整備事業費	120
建物復元工事、展示実施設計等（工期：㉙～㉚、総事業費：約3.6億円）	
② 「本物の出会い 栃木」プロモーション事業費（新規 再掲 一部緊急雇用）	55
県観光の新キャッチコピー「本物の出会い 栃木」のプロモーション映像の制作・放映、 「本物の出会い」体験談の募集など	
③ 大型観光誘客プロモーション事業費（一部新規 再掲 一部緊急雇用）	128
ねんりんピックや日光東照宮400年式年大祭等の県内の大型イベントに合わせた 観光誘客キャンペーンの実施など	
④ 海外観光プロモーション事業費（一部新規 再掲）	27
台湾（旅行エージェント等招請、国際旅行博出展、キャラバン隊派遣）、 香港（メディア招請）、中国（旅行エージェント招請）、 タイ（国際旅行フェア出展等）、ベトナム（VJセミナー等参加）、 ハラル食品対応講習会の開催	
⑤ 台湾観光誘客拠点機能整備事業費（新規 再掲）	3
現地旅行代理店等を活用した台湾における本県観光拠点機能の整備	
⑥ 「とちぎ元気グルメまつり」開催事業費（再掲）	15
風評被害払拭を図るための「とちぎ元気グルメまつり」の井頭公園での開催	
⑦ 風評被害対策国内誘客事業費（再掲）	62
メディアを活用した県内外への観光情報の発信、東京スカイツリー®ふもとエリアでの 広告PRなど	
4 個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト	
① わがまち協働推進事業費	100
住民自らが主体となって取り組むまちづくり活動やブランド力強化等に対する助成	
② “とちぎ暮らし”事業費	7
県内への二地域居住や移住を推進するための情報発信、体験型・滞在型プログラムの 提供など	
③ ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費（新規 再掲）	10
県民が本県の魅力・実力を再認識し、愛着と誇りを持って県内外に発信するための 「（仮称）新とちぎ百選」の募集・選定	
④ 「とちぎ食の回廊」魅力向上事業費（1）、食の風景魅力発信事業費（緊急雇用）（17）	18
食の街道連携事業、田園ウォークの開催など	
⑤ ふるさと田園風景協働保全支援事業費（2）、栃木グリーン・ツーリズム推進事業費（8）	10

(一部新規)

- 「とちぎのふるさと田園風景百選」認定地域等における保全活動の支援、
グリーン・ツーリズムネットワークの運営など
- ⑥ 中山間地域農村環境保全事業費（一部新規） 16
都市住民との交流促進による農地の保全活動等への支援、
若者提案型地域連携プロジェクトの実施など
- ⑦ 「ハッピージェラート栃木」推進事業費（緊急雇用） 2
県庁ジェラートフェア、道の駅でのジェラートキャンペーンなど
- ⑧ 市町村振興資金貸付金〔新元気プラン関連事業〕
市町村振興資金貸付金の貸付再開（貸付枠：15億円）

未来につなぐ環境戦略

1 エコな暮らしの推進プロジェクト

- ① 環境学習・環境保全活動推進事業費（5）、
ソーラーパワー環境活動促進事業費（新規）（4） 9
こどもエコクラブの活動支援、エコ・もりフェアの開催、環境活動に対する支援など
- ② 地球温暖化対策費（一部新規）（11）、循環型社会推進事業費（2） 13
地球温暖化対策の普及啓発、省エネ技術提供事業者の登録・情報提供、
協働によるレジ袋の削減など
- ③ エネルギー戦略普及推進費（新規） 103
「とちぎエネルギー戦略」の周知・啓発、省エネ設備等導入資金の創設
（融資枠：1億円）、県有施設コージェネレーション導入可能性調査
- ④ 県有施設省エネ加速化事業費 357
照明のLED化等による県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等（9施設）
- ⑤ 次世代自動車導入加速化事業費 8
県有車両への電気自動車等の導入（購入1台、リース14台）、観光地における
充電設備設置助成など
- ⑥ 住宅用太陽光発電導入加速化事業費 904
住宅用太陽光発電システム導入に対する助成（対象件数：6,000件（既築住宅））、
貸付（融資枠：2億円）など

2 環境を起点とする活力の創出プロジェクト

- ① コージェネレーション導入可能性調査事業費（新規 再掲） 3
電力供給の多様化を図るための県有施設におけるコージェネレーション導入可能性調査
- ② 再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規 一部再掲） 3,169
小水力発電導入促進のための河川流量データ等提供システム開発、
再生可能エネルギー発電施設設置に対する貸付（融資枠：10億円）、
市町村が行う特色ある再生可能エネルギー導入の取組支援、
県及び市町村防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入など
- ③ 再生可能エネルギー利用推進事業費 9
小水力発電・蓄電・充電設備効率調査、
農業施設での再生可能エネルギーの利活用検討など
- ④ 環境産業振興マッチング事業費（新規 再掲） 1
環境関連大手企業と県内ものづくり企業等との技術・製品に関する個別相談会等の開催
- ⑤ 馬頭最終処分場整備事業費（一部馬頭最終処分場事業特別会計）
〔新元気プラン関連事業〕 410
基本設計・環境影響評価・モニタリング調査等（一般会計）、実施設計等（特別会計）
- ⑥ 森林整備加速化・林業再生基金事業費（一部新規） 1,580
間伐、林内路網の整備、高性能林業機械導入助成、
木質バイオマス利用施設・木材加工流通施設・木造公共施設等の整備に対する助成、
フォレストワーカー等の育成、原木しいたけの需要拡大対策など
- ⑦ とちぎ材の家づくり支援事業費 135
県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成 対象戸数：400戸
- ⑧ 造林事業費（一部新規 公共） 1,059
森林資源の循環利用を促進するための皆伐施業後再造林への支援拡充、

- 低コスト植林用コンテナ苗の普及促進など
- ⑨ 森林資源循環利用先導モデル事業費（新規） 8
「森林所有者、製材業者、工務店等」の協定による森林資源のフル活用に向けた取組への支援
- ⑩ バイオガス発電設備建設事業費（流域下水道事業特別会計） 1,539
バイオガス発電設備の導入（建設：鬼怒川上流、県央、巴波川、北那須、PFI導入検討：思川、秋山川）
- 3 人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト
- ① とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 498
森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐、利用間伐の実施など
- ② 明るく安全な里山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 201
地域提案による里山林の整備支援、獣害被害軽減等のための里山林整備支援、整備後の里山林の管理支援
- ③ 森を育む人づくり事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 103
間伐材を利用した小中学校用机椅子の配布、市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど
- ④ 「山の日」推進事業費（新規） 3
「山の日」をつくろう！シンポジウムの開催など
- ⑤ 生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 24
鳥獣対策、河川・湿地保全、希少な動植物の保護、レッドデータブック等の改訂など
- ⑥ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規） 39
有害鳥獣の生息状況・集落被害状況等調査、獣害に強い地域づくりマニュアルの作成、イノシシ捕獲支援（目標：8,000頭）、狩猟者の確保など
- ⑦ 鳥獣から農作物を守る対策事業費（一部新規） 56
鳥獣被害防護対策のためのリーダー育成、モデル集落への支援、鳥獣被害防止施設整備に対する助成など

とちぎづくり戦略の推進に向けて

1 身近な社会資本と生活基盤の整備

① 公共事業等（一部再掲）

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,190	264		4,454
農 政 部	7,272	217	130	7,619
県土整備部	36,910	7,380	7,623	51,913
計	48,372	7,861	7,753	63,986

- ② 通学路安全対策の推進
（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲） 10,264
通学路の歩道整備（約15km）など
- ③ 道路施設アセットマネジメント事業費（一部新規 公共 再掲） 60
トンネル長寿命化修繕計画策定、道路アンダー・地下道施設点検
- ④ 河川・砂防施設アセットマネジメント事業費（新規 公共 再掲） 48
河川・砂防施設の長寿命化修繕計画策定に向けた調査
- ⑤ 鉄道網整備促進費 134
第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成
- ⑥ 県有施設最適化システム整備費（新規） 21
計画的な施設保全等を図るための県有施設最適化システムの整備など
- ⑦ 高等学校施設環境改善事業費（新規） 626
老朽化した県立高校の校舎屋上、外壁、衛生施設等の大規模改修
- ⑧ 生活排水処理施設の整備（一部再掲） 3,137

	流域下水道づくり事業費(2,865)(特別会計)、浄化槽設置整備費(272)	
2	災害に強い地域づくり	
①	地震減災行動計画(仮称)策定等事業費(新規) 地震被害想定調査結果を踏まえた「地震減災行動計画(仮称)」の策定	10
②	消防防災ヘリコプター更新事業費(新規) 消防防災ヘリコプター「おおり」の更新に向けた仕様検討会の開催	1
③	防災行政ネットワーク再整備費(新規) 防災行政ネットワークシステム(衛星系無線)の第二世代機器更新基本設計 (工期:⑳~㉑、総事業費:約45億円)	33
④	防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費(再掲) 県及び市町村防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入	600
⑤	特定建築物等耐震診断助成事業費(新規) 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断への助成	56
⑥	県有建築物耐震化推進事業費(一部新規 一部再掲) 「栃木県建築物耐震改修促進計画」に基づく県有建築物の耐震化 (設計:16棟、工事:32棟)、特定天井の耐震調査(22施設)	631
⑦	栃木会館代替施設整備費(新規) 北別館(仮称)(工期:㉒~㉓、総事業費:約12億円)、 元議員会館(改修)(工期:㉔、総事業費:約2億円)	456
⑧	地方合同庁舎整備費(新規) 上都賀庁舎(工期:㉕~㉖、総事業費:約29億円)、 芳賀庁舎(工期:㉗~㉘、総事業費:約35億円)	108
⑨	緊急防災・減災対策事業費(一部再掲) 災害を未然に防ぎ被害を低減するための減災ネットワーク道路や緊急輸送道路の整備、 河川の堆積土除去など	1,500
⑩	林道橋りょう修繕等緊急対策事業費(新規) 県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等	30
3	雇用対策	
①	緊急雇用創出事業費(一部新規 一部再掲) 被災失業者の安定的な雇用創出、起業支援と一体となった地域の雇用創出、 地域の人材育成・雇用拡大、処遇改善など	4,147
②	とちぎジョブモール運営費(一部新規) 若年者、障害者及び高年齢者等に対する総合的な就労支援、企業連携推進員の配置	34
③	立地企業緊急雇用促進事業費(一部新規 再掲) 工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成 (~50人:50万円/人、51人~:75万円/人)	100
④	障害者就労チャレンジ事業費(新規 再掲) 県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援 〔次期プランの策定〕	25
①	次期プラン策定費(新規) 平成28年度を初年度とする次期プラン策定のための県民アンケート、 行政需要等予測調査など	13
4	自律的な行財政基盤の確立	
(1)	行政経費の削減	
○	各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進(削減効果:約59億円) (主なもの) ・マロニエハートケア補助金(市町村が設置する適応指導教室の運営に対する助成)の廃止 ・スクールエキスパート活用事業(退職校長等による教員の支援等)の終了 ・介護サービス適正化推進事業(喀痰吸引等研修事業)における受益者負担の導入	
○	公共事業等の適切な実施 公共事業費、県単公共事業費について、平成25年度当初予算の一般財源の額と同水準とした上で、道路・河川等の適切な維持管理を推進	
○	新たな大規模建築物の計画的整備	

総合スポーツゾーン、障害者スポーツ拠点施設、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で計画的に整備を推進

(2) 内部努力の徹底

- 組織体制のスリム化
 - 平成26年度組織改編
- 適正な定員管理
 - 削減目標 (平成25年4月→平成28年4月) △106人(一般行政部門)
 - 実績見込み(平成25年4月→平成26年4月) △70人程度
- 給与制度の見直し
 - 55歳以上の職員の昇給抑制、退職手当の段階的引下げ 等
- 管理的経費の節約(削減効果:約9億円)
 - 内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等
- 公債費の縮減
 - 臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進
- ゼロ予算事業の推進
 - 事業数 198件(うち新規 11件)
 - 〈主なもの〉
 - ・オープンデータサイト(試行版)開設事業(県が保有するデータを県民が利用しやすい形で公開)
 - ・仕事と家庭の両立支援メールマガジン配信事業(仕事と家庭の両立に関する企業の取組事例等を定期的に配信)
 - ・マスターズ・ボランティア・プロジェクト(退職教職員がボランティアとして学校を支援)

(3) 歳入の確保

- 県税収入の確保
 - ・給与所得者に係る個人県民税の特別徴収制度の推進 等
 - ※県税徴収率 平25見込み:96.0% → 平26当初:96.3%
- 税外収入の確保
 - 未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、
 - 未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進

〔使用料・手数料の見直し〕

◇主な改正項目

＜消費税率の引上げに伴うもの＞

- ・改正の対象となる1,195件について消費税率の引上げを反映

〈例〉美術館特別展観覧料(一般 個人(上限)) (現行) 1,200円→(改定) 1,230円
 産業技術センター多目的ホール使用料(午前) (現行) 15,750円→(改定) 16,200円

＜その他＞

- ・動物愛護指導センター抑留犬飼育管理料(1日ごと) (新設) 610円
- ・生きがづくりセンター教室F(陶芸室)使用料(県央校)(1時間ごと)(新設) 820円

2 平成26年度栃木県公債管理特別会計予算

本予算は、満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は502億604万円となり、平成25年度当初予算と比較して88.2%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(単位 千円)

(1) 歳入

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 繰 入 金	4,800,040	4,533,360	266,680
2 県 債	45,406,000	22,145,000	23,261,000

合 計	50,206,040	26,678,360	23,527,680
-----	------------	------------	------------

(2) 歳出 (単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 公 債 費	50,206,040	26,678,360	23,527,680
合 計	50,206,040	26,678,360	23,527,680

3 平成26年度栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計予算

本予算は、証紙収入を自動車取得税及び自動車税収入とするための一般会計への繰出金を計上したものであり、予算の総額は29億9,699万円となり、平成25年度当初予算と比較して34.1%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 納 税 証 紙 収 入	2,986,990	4,538,990	△ 1,552,000
2 繰 越 金	10,000	10,000	
合 計	2,996,990	4,548,990	△ 1,552,000

(2) 歳出 (単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 繰 出 金	2,996,990	4,548,990	△ 1,552,000
合 計	2,996,990	4,548,990	△ 1,552,000

4 平成26年度栃木県馬頭最終処分場事業特別会計予算

本予算は、馬頭最終処分場の建設に要する経費を計上したものであり、予算の総額は3億400万円となり、平成25年度当初予算と比較して64.9%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 県 債	304,000	819,000	△ 515,000
(廃 款 ・ 諸 収 入)		46,000	△ 46,000
合 計	304,000	865,000	△ 561,000

(2) 歳出

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 最終処分場事業費	198,455	434,433	△ 235,978
2 公 債 費	105,545	430,567	△ 325,022
合 計	304,000	865,000	△ 561,000

5 平成26年度栃木県営林事業特別会計予算

本予算は、県営林の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は4億5,698万円となり、平成25年度当初予算と比較して20.0%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 使用料及び手数料	11,574	11,574	
2 国庫支出金	16,339	13,652	2,687
3 財産収入	202,770	108,140	94,630
4 繰入 金	184,264	220,287	△ 36,023
5 繰越 金	40,232	26,746	13,486
6 諸 収 入	1,801	401	1,400
合 計	456,980	380,800	76,180

(2) 歳出

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 県営林事業費	207,399	156,711	50,688
2 公 債 費	249,281	223,789	25,492
3 予 備 費	300	300	
合 計	456,980	380,800	76,180

6 平成26年度栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算

本予算は、林業・木材産業改善資金等の貸付けに要する経費を計上したものであり、予算の総額は9,510万円となり、平成25年度当初予算と比較して17.5%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 貸付勘定	93,000	113,000	△ 20,000
2 業務勘定	2,100	2,270	△ 170
合 計	95,100	115,270	△ 20,170

(2) 歳出

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 貸付勘定	93,000	113,000	△ 20,000
2 業務勘定	2,100	2,270	△ 170
合 計	95,100	115,270	△ 20,170

7 平成26年度栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

本予算は、母子及び寡婦福祉資金の貸付に要する経費を計上したものであり、予算の総額は4億5,605万円となり、平成25年度当初予算と比較して0.02%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 繰入金	140	60,160	△ 60,020
2 繰越金	204,362	24,444	179,918
3 諸収入	251,548	251,536	12
(廃款・県債)		120,000	△ 120,000
合 計	456,050	456,140	△ 90

(2) 歳出

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 母子寡婦福祉資金貸付事業費	456,050	456,140	△ 90
合 計	456,050	456,140	△ 90

8 平成26年度栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計予算

本予算は、保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費を計上したものであり、予算の総額は3億381万円となり、平成25年度当初予算と比較して0.9%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 共 済 掛 金 収 入	33,135	40,278	△ 7,143
2 国 庫 支 出 金	52,744	52,794	△ 50
3 繰 入 金	59,525	59,932	△ 407
4 繰 越 金	5	5	
5 諸 収 入	158,401	153,601	4,800
合 計	303,810	306,610	△ 2,800

(2) 歳出

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 心身障害者扶養共済事業費	303,810	306,610	△ 2,800
合 計	303,810	306,610	△ 2,800

9 平成26年度栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計予算

本予算は、小規模企業者等設備資金貸付金等の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は9億8,572万円となり、平成25年度当初予算と比較して3.0%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	9	9	
2 繰 越 金	414,544	414,560	△ 16
3 諸 収 入	571,167	542,301	28,866
合 計	985,720	956,870	△ 28,850

(2) 歳出

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 小規模企業者等資金貸付事業費	559,167	554,081	5,086

2 公 債 費	426,553	402,789	23,764
合 計	985,870	956,870	28,850

10 平成26年度栃木県就農支援資金貸付事業特別会計予算

本予算は、就農支援資金の貸付け等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は3億776万円となり、平成24年度当初予算と比較して21.5%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 農業改良資金貸付勘定	33,824	58,629	△ 24,805
2 農業改良資金業務勘定	2,556	2,691	△ 135
3 就農支援資金貸付勘定	267,322	325,942	△ 58,620
4 就農支援資金業務勘定	4,058	5,038	△ 980
合 計	307,760	392,300	△ 84,540

(2) 歳出 (単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 農業改良資金貸付勘定	33,824	58,629	△ 24,805
2 農業改良資金業務勘定	2,556	2,691	△ 135
3 就農支援資金貸付勘定	267,322	325,942	△ 58,620
4 就農支援資金業務勘定	4,058	5,038	△ 980
合 計	307,760	392,300	△ 84,540

11 平成26年度栃木県流域下水道事業特別会計予算

本予算は、流域下水道及び下水道資源化工場の維持管理並びに建設等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は123億6,457万円となり、平成25年度当初予算と比較して75.6%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 分担金及び負担金	4,351,192	3,351,244	999,948
2 使用料及び手数料	306	310	△ 4

3 国庫支出金	788,000	772,800	15,200
4 繰入金	1,363,334	1,407,419	△ 44,085
5 繰越金	756,382	420,202	336,180
6 諸収入	577,537	650,89	△ 73,358
7 県債	1,033,700	439,800	593,900
8 財産収入	3,494,119	300	3,493,819
合 計	12,364,570	7,042,970	5,321,600

(2) 歳出

(単位 千円)

款	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 流域下水道事業費	7,579,047	5,715,627	1,863,420
2 公債費	4,785,523	1,327,343	3,458,180
合 計	12,364,570	7,042,970	5,321,600

12 平成26年度栃木県病院事業会計予算

本予算は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎりハビリテーションセンターの運営等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	14,706,000	14,291,000	415,000	15,398,000	14,421,000	977,000
資本的収支	3,297,000	2,153,000	1,144,000	3,937,000	2,733,000	1,204,000
計	18,003,000	16,444,000	1,559,000	19,335,000	17,154,000	2,181,000

13 平成26年度栃木県電気事業会計予算

本予算は、川治第一発電所ほか8発電所における電気事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)

収益的収支	2,207,000	2,054,000	153,000	2,107,000	1,936,000	171,000
資本的収支	34,000	41,000	△7,000	876,000	980,000	△104,000
計	2,241,000	2,095,000	146,000	2,983,000	2,916,000	67,000

14 平成26年度栃木県水道事業会計予算

本予算は、県営水道用水供給事業（北那須・鬼怒）に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)
収益的収支	2,102,000	1,974,000	128,000	1,904,000	1,730,000	174,000
資本的収支	1,000	1,000		865,000	1,009,000	△144,000
計	2,103,000	1,975,000	128,000	2,769,000	2,739,000	30,000

15 平成26年度栃木県工業用水道事業会計予算

本予算は、鬼怒工業用水道事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)
収益的収支	743,000	609,000	134,000	639,000	547,000	92,000
資本的収支	37,000	45,000	△8,000	593,000	707,000	△114,000
計	780,000	654,000	126,000	1,232,000	1,254,000	△22,000

16 平成26年度栃木県用地造成事業会計予算

本予算は、工業用地整備事業等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)
収益的収支	1,600,000	1,181,000	419,000	5,707,000	1,281,000	4,426,000
資本的収支	1,711,000	1,840,000	△129,000	3,159,000	3,033,000	126,000

計	3,311,000	3,021,000	290,000	8,866,000	4,314,000	4,552,000
---	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

17 平成26年度栃木県施設管理事業会計予算

本予算は、栃木県民ゴルフ場及び栃木県本町合同ビルの運営等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	平成26年度当初予算額 (A)	平成25年度当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収 益 的 収 支	444,000	448,000	△ 4,000	428,000	431,000	△ 3,000
資 本 的 収 支				94,000	97,000	△ 3,000
計	444,000	448,000	△ 4,000	522,000	528,000	△ 6,000

栃木県告示第147号

平成26年度栃木県一般会計補正予算（第1号）等については、平成26年3月25日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

平成26年3月28日

栃木県知事 福田 富一

1 平成26年度栃木県一般会計補正予算（第1号）

今回の補正予算は、平成26年2月上中旬の大雪により被害を受けた農業用施設の再建等への支援に迅速かつ適切に対処することとし、平成25年度2月補正予算（追加分）と一体として編成したものである。

補正予算の総額は、88億6,366万円の増額となり、既定予算が7,732億9,000万円であったので、補正後の予算総額は、7,821億5,366万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	215,000,000		215,000,000
2 地方消費税清算金	47,923,000		47,923,000
3 地方譲与税	37,400,000		37,400,000
4 地方特例交付金	800,000		800,000
5 地方交付税	125,300,000	1,815,040	127,115,040
6 交通安全対策特別交付金	700,000		700,000
7 分担金及び負担金	3,508,859		3,508,859
8 使用料及び手数料	7,822,729		7,822,729

9 国庫支出金	84,999,740	6,277,050	91,276,790
10 財産収入	2,041,589		2,041,589
11 寄附金	61,317		61,317
12 繰入金	34,325,688		34,325,688
13 繰越金	1,000,000	771,570	1,771,570
14 諸収入	112,807,078		112,807,078
15 県債	99,600,000		99,600,000
合計	773,290,000	8,863,660	782,153,660

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 議会費	1,486,405		1,486,405
2 総務費	31,070,425		31,070,425
3 民生費	92,468,802		92,468,802
4 衛生費	58,149,480		58,149,480
5 労働費	6,369,726		6,369,726
6 農林水産業費	34,626,878	8,863,660	43,490,538
7 商工費	92,474,091		92,474,091
8 土木費	68,611,457		68,611,457
9 警察費	43,181,353		43,181,353
10 教育費	188,871,126		188,871,126
11 災害復旧費	2,785,835		2,785,835
12 公債費	103,117,422		103,117,422
13 諸支出金	49,277,000		49,277,000
14 予備費	800,000		800,000
合計	773,290,000	8,863,660	782,153,660

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 後 (A + B)
1 職 員 費	205, 104, 709		205, 104, 709
2 公 共 事 業 費	48, 371, 650		48, 371, 650
3 建 設 事 業 費	51, 104, 997	6, 516, 499	57, 621, 496
4 公 債 償 還 費	103, 117, 422		103, 117, 422
5 主 要 義 務 費	110, 049, 249		110, 049, 249
6 税 交 付 金 等	49, 277, 000		49, 277, 000
7 一 般 行 政 費	83, 877, 428		83, 877, 428
8 受 託 事 務 費	1, 603, 201		1, 603, 201
9 県 単 補 助 金	11, 773, 643	2, 347, 161	14, 120, 804
10 県 単 貸 付 金	98, 552, 627		98, 552, 627
11 災 害 復 旧 費	2, 705, 044		2, 705, 044
12 直 轄 事 業 負 担 金	7, 753, 030		7, 753, 030
合 計	773, 290, 000	8, 863, 660	782, 153, 660

部局別主要事業

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	説 明
〔環境森林部〕 1特用林産物降雪被害 対策特別事業費	92, 651	2月14日から15日の大雪により被害を受けた特用林産物生産施設の再建等に対する助成 ・事業主体 市町村 1 特用林産物生産施設再建・修繕費 85, 260 ・補助率 国 5/10、県 2/10、市町村 1/10 2 特用林産物生産施設撤去費 7, 391 ・補助率 国 5/10、県 2. 5/10、市町村 2. 5/10
〔農政部〕 2農漁業災害対策特別 措 置 費	12, 982	県農漁業災害対策特別措置条例に基づく、経営の安定に必要な資金の融通措置に要する経費の補正（災害経営資金等利子補給費補助金） （補正前） 21, 810 → （補正後） 34, 792 ・対象災害 平成26年2月上中旬の降雪害 ・事業主体 市町村 ・融 資 枠 32億円 ・融 資 対 象 農業経営に必要な経費及び施設復旧費 ・融資限度額 200万円、500万円、600万円

		<ul style="list-style-type: none"> ・融資期間 最大7年以内（うち据置2年以内） ・融資利率 0.3%、0.5%、0.7%
3がんばろう“とちぎの農業”緊急支援事業費	10,340	農業者の経営の安定に必要な資金融通に係る利子補給を行うための経費の補正 （補正前） 11,528 → （補正後） 21,868 <ul style="list-style-type: none"> ・対象災害 平成26年2月上中旬の降雪害 ・事業主体 市町村 ・融資枠 17億円 ・融資対象 農業経営に必要な経費 ・融資限度額 500万円（災害経営資金の上乗せ分） ・融資期間 5年以内（うち据置2年以内） ・融資利率 無利子
4農業近代化資金融通促進費	4,577	農業用施設の復旧等に必要な資金融通に係る利子補給を行うための経費の補正 （補正前） 84,500 → （補正後） 89,077 <ul style="list-style-type: none"> ・対象災害 平成26年2月上中旬の降雪害 ・融資枠 5億円 ・融資対象 被災した施設等に対する再投資 ・融資限度額 1,800万円 ・融資期間 7～15年以内（うち据置2～7年以内） ・融資利率 0.7%、1.0%
5被災農業者向け経営体育成支援事業費	8,743,110	2月上中旬の大雪により被害を受けた農業生産施設の再建等に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町村 1 農業生産施設再建・修繕費 8,032,157 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 5/10、県 2/10、市町村 1/10 2 農業生産施設撤去費 710,953 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 5/10、県 2.5/10、市町村 2.5/10

2 平成25年度栃木県一般会計補正予算（第6号）

今回の補正予算は、平成26年2月上中旬の大雪による被災農業者等の生産維持及び経営安定への支援に迅速かつ適切に対処することとし、平成26年度補正予算と一体として編成したものである。

補正予算の総額は、3,269万円の増額となり、既定予算が7,748億5,777万円であったので、補正後の予算総額は、7,748億9,046万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

（単位 千円）

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	213,500,000		213,500,000
2 地方消費税清算金	39,150,000		39,150,000
3 地方譲与税	33,000,000		33,000,000
4 地方特例交付金	795,030		795,030
5 地方交付税	128,029,317		128,029,317

6	交通安全対策特別交付金	800,000		800,000
7	分担金及び負担金	3,349,735		3,349,735
8	使用料及び手数料	7,322,196		7,322,196
9	国庫支出金	98,675,112		98,675,112
10	財産収入	2,079,499		2,079,499
11	寄附金	105,868		105,868
12	繰入金	29,345,500	32,690	29,378,190
13	繰越金	8,424,106		8,424,106
14	諸収入	116,021,407		116,021,407
15	県債	94,260,000		94,260,000
	合 計	774,857,770	32,690	774,890,460

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 議会費	1,416,088		1,416,088
2 総務費	50,733,058		50,733,058
3 民生費	83,622,554		83,622,554
4 衛生費	54,260,221		54,260,221
5 労働費	8,690,844		8,690,844
6 農林水産業費	37,309,939	32,690	37,342,629
7 商工費	100,065,268		100,065,268
8 土木費	72,639,322		72,639,322
9 警察費	41,826,850		41,826,850
10 教育費	179,251,826		179,251,826
11 災害復旧費	1,168,120		1,168,120
12 公債費	97,493,680		97,493,680
13 諸支出金	45,580,000		45,580,000

14 予備費	800,000		800,000
合計	774,857,770	32,690	774,890,460

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区分	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 職員費	196,091,315		196,091,315
2 公共事業費	51,876,298		51,876,298
3 建設事業費	49,415,646		49,415,646
4 公債償還費	97,493,680		97,493,680
5 主要義務費	105,530,917		105,530,917
6 税交付金等	45,580,000		45,580,000
7 一般行政費	106,738,151		106,738,151
8 受託事務費	1,679,666		1,679,666
9 県単補助金	11,754,074	32,690	11,786,764
10 県単貸付金	103,736,653		103,736,653
11 災害復旧費	1,270,449		1,270,449
12 直轄事業負担金	3,690,921		3,690,921
合計	774,857,770	32,690	774,890,460

部局別主要事業

(単位 千円)

事業名	予算額	説明
[環境森林部] 1 農林漁業施設資金 利子助成費 (債務負担行為)		<p>特用林産物生産施設の復旧に必要な資金融通に係る利子助成を行うための債務負担行為</p> <p style="text-align: right;">36</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象災害 平成26年2月14日～15日の降雪害 ・事業主体 市町村 ・対象資金 農林漁業施設資金(災害復旧) ・利子助成期間 最大2年間(平成32～33年度) ・融資枠 30,000千円 ・融資対象 特用林産物生産施設の復旧に必要な経費 ・融資限度額 負担額の80%又は1施設 300万円のいずれか低い額 ・融資期間 7年以内(うち据置2年以内)

		・融 資 利 率 0.4% (当初5年間無利子)
[農政部] 2農漁業災害対策特別 措 置 費	32,690	<p>県農漁業災害対策特別措置条例に基づく、農作物等生産維持のための助成及び経営の安定に必要な資金の融通措置に要する経費の補正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象災害 平成26年2月上中旬の降雪害 1 病虫害防除用農薬購入費等補助金 32,690 (補正前) 58,348 → (補正後) 91,038 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町村 ・補助率 1/2 ・補助対象 共同防除用農薬購入費、樹草勢回復用肥料購入費、代替作付用種苗購入費、被害農作物取りかたづけ作業費 2 災害経営資金等利子補給費補助金 (債務負担行為) 80,139 (補正前) 26,954 → (補正後) 107,093 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町村 ・融 資 枠 32億円 ・融 資 対 象 農業経営に必要な経費及び施設復旧費 ・融資限度額 200万円、500万円、600万円 ・融 資 期 間 最大7年以内 (うち据置2年以内) ・融 資 利 率 0.3%、0.5%、0.7%
3がんばろう“とちぎ の農業”緊急支援 事 業 費 (債務負担行為)		<p>農業者の経営の安定に必要な資金融通に係る利子補給を行うための債務負担行為の補正</p> <p>61,342</p> <p>(補正前) 36,940 → (補正後) 98,282</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象災害 平成26年2月上中旬の降雪害 ・事業主体 市町村 ・融 資 枠 17億円 ・融 資 対 象 農業経営に必要な経費 ・融資限度額 500万円 (災害経営資金の上乗せ分) ・融 資 期 間 5年以内 (うち据置2年以内) ・融 資 利 率 無利子
4農業近代化資金融通 促 進 費 (債務負担行為)		<p>農業用施設の復旧等に必要な資金融通に係る利子補給を行うための債務負担行為の補正</p> <p>79,404</p> <p>(補正前) 591,027 → (補正後) 670,431</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象災害 平成26年2月上中旬の降雪害 ・融 資 枠 5億円 ・融 資 対 象 被災した施設等に対する再投資 ・融資限度額 1,800万円 ・融 資 期 間 7~15年以内 (うち据置2~7年以内) ・融 資 利 率 0.7%、1.0%

(財政課)